

決算等審査 特別委員会

委員長 加藤 けんいち
副委員長 佐藤 幸雄

自由民主党

猪又 隆広 委員

○本市の広聴相談業務や市政モニター制度のさらなる周知
○交通指導隊の隊員確保策と能力向上のための研修の充実
○信号機のない横断歩道での一時停止率全国ワースト記録の返上と手上げ横断の徹底
○地域団体の教育表彰の拡充
内藤 良介 委員
○防災環境都市づくり推進のため、防災教育における必要性
○ヤングケアラー支援のため各局連携による対応および国に支援を強く求める必要性
○市立病院の多様な問題に対応するために従事者意見を確認し、まとめることの必要性
千葉 修平 委員
○先人教育の推進と施設の意味
○和装教育の在り方
○天文台PFI事業の評価
○標準学力検査、生活・学習状況調査の結果の有効活用
○高齢運転者の事故防止策
○北朝鮮拉致問題の啓蒙のためのブルーライトアップ実施
高橋 卓誠 委員
○ごみ集積所の諸課題
○パイオプラスチックの推奨

公明党

分科会の主な質疑項目

〔危機管理局〕
○防災ハザードマップを市政だよりと同様全戸配布せよ。
○今後とも、適切な避難行動のため必要な情報を的確に入手できる仕組みを検討する。
○分散避難への考えを伺う。
〔保健福祉所〕
○コロナ下では知人宅や補助避難所等の活用が重要。
〔介護職の支援強化および人材確保と育成の取り組みを〕
○がん検診の受診率向上を
○本市独自の放課後等デイサービスガイドラインの作成および制度構築に向けた保護者や事業者との定期的な意見交換
〔子供未来局〕
○育児ヘルパー派遣事業における産後トウモロコシ活用

市民フォーラム仙台

佐藤 わか子 委員

○教育機会確保法を受け、今不登校対策は検証・整理を。施設の機能状況を踏まえ、改めて全体で見直す必要がある。
○国の制度活用で市街化調整区域に建物が増えるように。小学校の英語教育は通じる喜びが実感できる取り組みを。ALITは有資格人材の採用を。小学校はQ・U・T導入
安孫子 雅浩 委員
○地域コミュニティ力の低下への不安とコロナ禍
○市役所経営プランの在り方と多様化が進む行政需要
○1800号を迎えその意義より発行の歴史とその意義
○消防庁長官賞受賞の東北福祉大との共同開発アプリの効果

せんだい自民党

田村 勝 委員

○東部地域移転跡地集客施設によるにぎわい創出の検証を。
○来場者特性の検証を行う。
○東部沿岸部の回遊性向上を目的とした広報の進捗は。
○情報発信に加え地区内の案内サイン設置を予定している。
○高齢者のごみ出し支援の拡充
○ごみ屋敷対策条例の早期制定
村岡 貴子 委員
○ウイズコロナを見据え、各区分まちづくり事業の実施経験からの学びを今後どう生かすか。
○コロナ禍で取り組んだ事例を参考に、地域の方々とより良い事業の在り方を考えていく。
○空き家対策について
○早期湛水深水管理の水稲栽培
○命を大切に教育の推進
佐々木 心 委員
○市立病院のヘリポート活用実績と搬送の費用負担を伺う。
○前年度は救急患者を28件受け入れ、費用は、県や本市等への運営主体が負担している。
○待機児童解消の取り組み
○国勢調査の活用について
○職員のハラメント対策
○選挙投票所準備と開票事務
菊地 崇良 委員
○子どもの自死防止等の救済体制の見直し・最適化
○35人以下学級を導入したが不登校・暴力事件は増加し、教員の多忙感や不祥事も減らない。客観的な検証と対策を。
○消防ヘリコプターの経費負担
○交通事故未然防止と歩車分離式信号の課題を踏まえた活用
跡部 薫 委員
○復興公営住宅をはじめ全ての復興事業に係る市債償還の見直しと将来推計作成の必要性
○財政状況について市民・納税者の理解を得るための工夫を
○多様化する保育ニーズに対

本委員会では、議会選出の監査委員を除く全議員で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、分科会および全体会において一問一答形式で質疑を行います。
委員会は、9月27日から8日間開催され、延べ100人の委員が約46時間にわたり審査を行いました。主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

加藤 和彦 委員

○区役所・総合支所の窓口業務における新型コロナウイルス対策
○デジタル化に対応するため庁舎の大規模改修の際は、Wi-Fi等の通信設備導入について関係部署と協議を
○宮城総合支所の改修に向け、まち全体の在り方を含め、地域と協議を行う準備を
橋本 啓一 委員
○国土強靱化計画に基づく道路等の公共インフラの災害対策
○大震災から10年を迎えた中で自然災害やコロナ禍を踏まえた防災環境都市づくり
○老朽化が進む農業用施設の適切な維持管理と市役所・区役所間の明確な役割分担
○先送りなき農業生産基盤整備
岡部 恒司 委員
○宿泊促進キャンペーンを早期に開始し、コロナ禍で苦境に立つ秋保・作並温泉の支援を
○PCR検査を受けられる地域の開業医等に係る情報発信
○中心部震災メモリアル拠点の早期整備への市長の決意
○ごみ屋敷対策の条例を制定し、最終手段として行政代執行を行える体制を整えるべき
庄司 俊充 委員
○鳥獣被害対策実施隊に対し、狩猟免許の期限延長や猟銃の購入等への補助支援を。
〔答〕 国に措置を求めるとともに、本市も支援の充実を図る。
○経年劣化したワイヤメッシュ柵の補修への支援
○害獣肉のシビエや動物園の給餌・ペットフード等の活用

市民フォーラム仙台

佐藤 わか子 委員

○教育機会確保法を受け、今不登校対策は検証・整理を。施設の機能状況を踏まえ、改めて全体で見直す必要がある。
○国の制度活用で市街化調整区域に建物が増えるように。小学校の英語教育は通じる喜びが実感できる取り組みを。ALITは有資格人材の採用を。小学校はQ・U・T導入
安孫子 雅浩 委員
○地域コミュニティ力の低下への不安とコロナ禍
○市役所経営プランの在り方と多様化が進む行政需要
○1800号を迎えその意義より発行の歴史とその意義
○消防庁長官賞受賞の東北福祉大との共同開発アプリの効果



都市間競争を勝ち抜くため、本市を代表する観光資源、秋保・作並温泉の活用促進を

鈴木 勇治 委員

○まちの景観を損なう地下鉄八乙女駅・富沢駅の駅舎の汚れ
小野寺 健 委員
○フェリスフリーの考えを生かした施策・事業展開を
○秋保・作並温泉の事業者・市内の宿泊施設、旅行者者に対し、事業支援、継続のためのような支援をしたのか
○東北大学発のベンチャーであるレナサイエンスへの支援
○東北連携を進める上での決意
渡辺 公信 委員
○本市発注の道路や公園の除草等業務で発生したごみの清掃工場への自己搬入は、試験的に土曜日受け入れをすべき
○JR小鶴新田駅の本市が管理する自由通路の外窓や屋外に蓄積された鳥のふんから衛生上、景観上の観点から予算確保の上、清掃すべき
沼沢 しんや 委員
○地下鉄仙台駅につながる出入口への止水板の設置は民間管理の出入口も対策すべき
〔答〕 検証の上、民間での止水板設置や本市の土のうによる対策への協力等の協議を進めたい
○家庭向け太陽光発電の促進
○本市経済施策の広報強化を

二次救急患者を引き受けざるを得なくなり、三次救急を担う当院の診療体制に影響する。
○仙台赤十字病院との医療連携
○市立病院内の働き方改革
○医療機器リースや医薬品購入に係る契約の効率化
渡辺 博 委員
○児童クラブ事業を含め、社会全体で子どもの居場所づくりを
○市民の行政需要に応える産学官連携の仕組みづくり
○関係局が一丸となって、仙台駅東部のまちづくりの推進を
○市民の安全・安心、生命を守るため、県による病院再編に対し、具体的な提言をすべき



消防署での消防団の放水訓練の様子

鈴木 すみえ 委員

○コロナ禍による空き家への価値観変化を受け、本市も活性化のため空き家バンク創設を。
〔答〕 本市では市場への流通促進が効果的であり、直ちに創設とはならないが、今後、空き家の利活用促進策を検討する
○埋蔵文化財の発掘調査における開発事業者等の負担軽減
郷古 正太郎 委員
○フレイル予防事業の啓発は地域包括支援センターと連携し、スパー等でも行うべき。
〔答〕 地域包括支援センターの有する地域資源等の協力関係を生かし、普及啓発に取り組み。
○妊婦健康診査の助成の増額を
○多国籍化する保育現場の支援
○濃厚接触者への生活支援
貞宗 けんじ 委員
○デジタル化の基礎となる情報人材育成は、コロナ禍でも停滞することなく実施せよ。
〔答〕 研修や勉強できる環境整備等、ICTの進展等に対応できる人材の育成に努める。
○RPA導入の遅れの解消を
○切れ目のない子育て支援事業のさらなる周知の工夫を
山下 純 委員
○選挙啓発への提案と投票率
○避難所へ避難する際のマスク等の持参を周知する大切さ
○災害時要援者情報登録制度のさらなる推進と誰も取り残さないための周知の実践
○国のガイドライン改定等を受け、災害弱者が福祉避難所へ直接避難できる体制の構築を

社民フォーラム

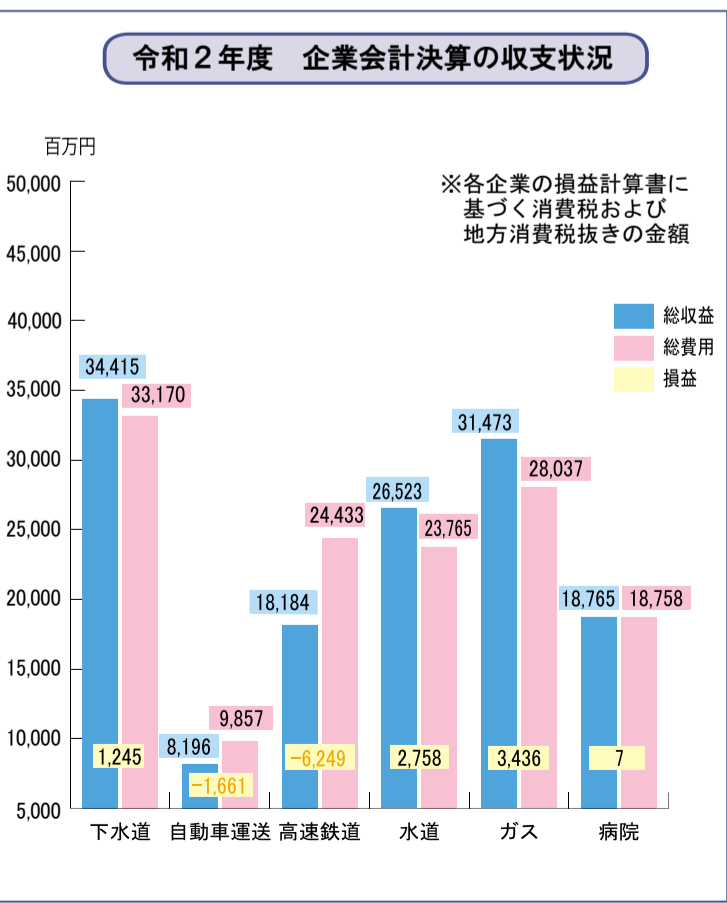
ひぐち のりこ 委員

寛容性と多様性に富んだ仙台のまちづくりを伺う。
〔答〕 全ての方々の生き方や活躍を応援していく施策を進める。
○普通教室等の不足への改善策
○小学校での男女同室着替え
○個々のライフプランを助案
○津波で被災した市街化調整区域で地区計画による住宅の建築を認め、集落の維持を図る
○震災の記憶の継承という理念を生かす移転跡地活用事業
○市民にメリットのないガス事業民営化はやめ、公営企業として利益を市民に還元せよ
嵯峨 サダ子 委員
○寛容性と多様性に富んだ仙台のまちづくりを伺う。
〔答〕 全ての方々の生き方や活躍を応援していく施策を進める。
○普通教室等の不足への改善策
○小学校での男女同室着替え
○個々のライフプランを助案
○津波で被災した市街化調整区域で地区計画による住宅の建築を認め、集落の維持を図る
○震災の記憶の継承という理念を生かす移転跡地活用事業
○市民にメリットのないガス事業民営化はやめ、公営企業として利益を市民に還元せよ
嵯峨 サダ子 委員
○寛容性と多様性に富んだ仙台のまちづくりを伺う。
〔答〕 全ての方々の生き方や活躍を応援していく施策を進める。
○普通教室等の不足への改善策
○小学校での男女同室着替え
○個々のライフプランを助案
○津波で被災した市街化調整区域で地区計画による住宅の建築を認め、集落の維持を図る
○震災の記憶の継承という理念を生かす移転跡地活用事業
○市民にメリットのないガス事業民営化はやめ、公営企業として利益を市民に還元せよ
嵯峨 サダ子 委員

日本共産党

すげの 直子 委員

昨年度の実質収支は43億円の黒字、財政調整基金も277億円に増加した。今、困っている市民のために活用を。
〔答〕 将来のまちづくりの根幹となる財政の持続性を確保しつつ、引き続き必要な市民サービスの的確な実施に努める。
○学生の通学支援の早急な実施
○国民健康保険料引き下げ
○就学援助認定基準額引き上げ
庄司 あかり 委員
○商店街支援として、3回目の商品券発行等の需要喚起や個店の売り上げに資する支援を



令和2年度 特別会計決算の収支状況

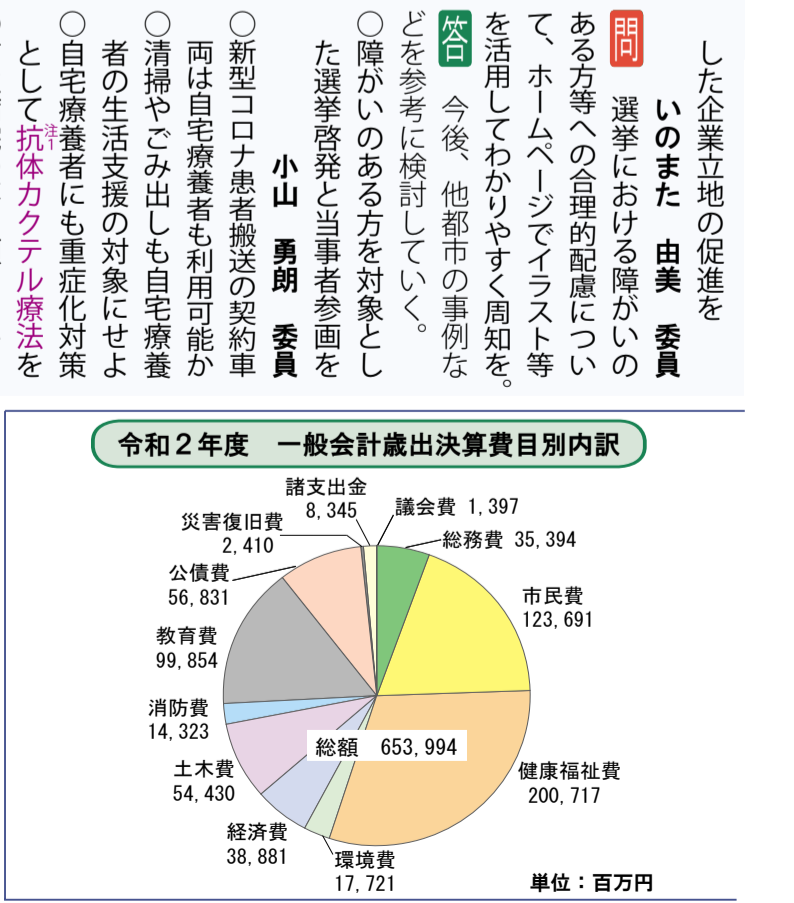
単位: 百万円

会計名	歳入	歳出	差引額
都市改造事業	5,379	5,250	129
国民健康保険事業	88,720	87,064	1,656
中央卸売市場事業	3,199	3,198	1
公共用地先行取得事業	1,427	1,427	0
駐車場事業	191	191	0
駐公債管理	114,846	114,846	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	233	63	170
墓園事業	903	804	99
新介護保険事業	79,010	77,590	1,420
後期高齢者医療事業	12,169	12,066	103
合計	306,077	302,499	3,578

令和2年度 一般会計決算の収支状況

単位: 百万円

予算現額	723,743
歳入決算額	A 663,827
歳出決算額	B 653,994
歳入歳出差引額	C=A-B 9,833
翌年度へ繰り越すべき財源	D 5,593
実質収支額	E=C-D 4,240



市民と未来のために

伊藤 ゆうた 委員

コロナ禍で社会的ニーズが増しているフードバンク事業に対し、今後、財政面や食料保管場所の面で支援すべき。
〔答〕 市民活動サポートセンターでは、団体からの相談に応じ、ネットワークを活用して課題解決の助けとなる関係団体を紹介してつなぐほか、庁内関係部署連携のもと、必要な支援に努めていきたい。



フードバンク事業に対し支援を(写真提供 フードバンク仙台)